

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万2800部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

日米地位協定 見直しの署名

東京の横田基地でも米軍によるパラシュート降下訓練、オスプレイ低空飛行訓練などで、住民生活が脅かされています。この問題の根幹にある日米地域協定の見直しを求める署名に取り組みます。

減災・防災から 災害復旧まで役割発揮

調布 被災住民の要請に応え 32軒の水没地下室を解体

10月12日から13日にかけて、東日本を縦断した台風19号は各地で河川氾濫による被害をもたらしました。調布市でも多摩川の水位が上昇し、染地地域を中心に約200世帯で床上・床下浸水が発生しました。染地に所在する分譲集合住宅(セボンデルソール調布)では、全戸(63戸)の地下構造部分が水没。調布支部は調布市の要請に対応し、解体撤去工事を行いました。

セボンデルソールでは、管理組合の理事長が市やボランティア団体に要請し、消防署や管工組合が排水を行ない、家財などはボランティアの手で運び出されました。支部では水害が出たということから支部へ解体工事のオフアが来ました。また一部の住民は自分の手で壁の解体を始めてしまいましたが、一般ごみとして処分できず、その対応も業者にお願ひしたいということがありました。

支部では11月3日からの工期を設定、緊急の対応が迫られ、支部内と全支部に協力を依頼しました。その結果、川口敏彦副委員長が所属する解体工事会社(株西海)が陣頭指揮と最終的な品質管理を担当し、村山大和支部、八王子支部、足立支部所属の解体工事業者の仲間なども加わり、8班体制で工事を進めました。全体で11月26日までで32軒の工事を完了しました。また市はこの間、染地地域で住宅相談の窓口を開設。支部は出張住宅相談として、住宅センタ



32軒の地下室の解体工事を行なった

「11月10日午前9時、多摩地域を震源とするマグニチュード7級の大地震が発生、立川市内は震度6強の揺れを計測した」との想定で、平成31年度立川市総合防災訓練が立川第9中学校で開催され、多摩西部支部から8人が参加しました。この訓練への支部としての参加は3回目です。支部は今回、救出救助体験コーナーを担当。ジャッキを使った倒壊家屋からの救助活動を来場者に体験してもらいました。渡邊孝一産業対策責任者が「油圧で上がるジャッキだから、2トンまで誰でも



力を掛けずに持ち上げられるジャッキ体験

多摩西部 油圧ジャッキは2トンまで 立川防災訓練に参加



川口さん

「が予約制で対応するなど、非常に忙しい状況の中で解体工事に取り組みました。現在、住民から内装復旧工事の依頼も来ており、住宅セクターが事業者と依頼者のマッチングを行ない進めていく予定となっています。

地域に浸透して かかりつけ医に

【川口敏彦さんの話】解体工事は、音、振動、埃などクレームが多い業種です。63戸ある中で並行して5軒くらい、毎日、すみませんと言いがら工事しましたが、来てくれてありがとうございます。モチベーションになりました。また管理組合の理事長からは、「東京土建は何をしていく組合か分からなかった。と



家財道具を撤去

にかく市の幹線で解体に入ってもらったが、リフォームもできるならやってほしい。今後、個々の家のかかりつけ医みたいになってくれたらいい」と、もともと住宅センターの理念としてあることを言ってくれました。

上げることができる」と説明。実際に試した高齢の女性は、「ジャッキは見たことがなかった。家庭にあればと思う」と、驚きながら感想をもらい、近くの団地自治会の女性は「手軽に持ち上げられる。自治会でも防災訓練をしているが、何かあればいい」。また立川防災館でがれき撤去作業を見たという女性は「ジャッキで2トンまでとか、ジャッキをホームセンターで買えることなど教えてもらった。情報ももらったことに感謝します」と話してくれました。支部は立川市と防災協定を結んでいます。災害発生時に市と連携してスムーズに救助活動を行なうために、防災協定員を増やし、分会ごとに救助訓練ができる体制づくりが課題となっています。

朝やけ

政府は消費増税後の消費の反動減対策として、キャッシュレス決済でのポイント還元など行なったが、2人以上世帯の消費支出が実質で前年同月比5.1%の減という総務省の10月分家計調査報告を見て、家計の厳しさを補うことは出来なかったようだ。

■キャッシュレス決済でのポイント還元では、来年9月からマイナンバーカードでIDを取得した人へ、電子マネーやスマホ決済でポイント還元する仕組みを導入するという。政府は経済対策にかこつけてマイナンバーカードの取得を進めようとする躍起になっている。

■マイナンバーカードの普及は現在約14%だ。各官庁は職員全員取得をめざして、家族も含めてカードを取得しない理由で問うアンケートを実施した。公務員にはカードを取得する、しないの自由もないと言わなければならない。

■マイナンバーによる個人情報流出以外にプロファイリングの危険性も指摘されている。これは犯罪捜査で犯人を特定する方法として活用されているが、マイナンバーでは個人情報名寄せすることで、社会的なサービスを受けることが対応しい人物かどうかを別でできるようにするという。手を替える品を替えてカードを取得させられた結果、国民を勝手に選別する社会が到来するのだろうか。